



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月10日

上場会社名 カネ美食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2669 URL <https://www.kanemi-foods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 善広
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 大谷 浩一郎 TEL 052-879-6111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	22,008	3.7	751	148.1	768	142.8	404	142.9
2026年2月期第1四半期	21,206	△4.8	302	△61.5	316	△59.9	166	△67.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	42.78	—
2026年2月期第1四半期	17.23	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期第1四半期	39,469	30,048	76.1	3,174.19
2026年2月期	38,355	29,885	77.9	3,156.89

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 30,048百万円 2026年2月期 29,885百万円

(注) 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2027年2月期第1四半期 810株、2026年2月期第1四半期 1,132株）に、1株当たり純資産金額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式（2027年2月期第1四半期 810株、2026年2月期 912株）にそれぞれ含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	6.1	3,260	18.2	3,300	14.6	1,760	△2.6	185.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期1Q	10,000,000株	2026年2月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	533,453株	2026年2月期	533,392株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年2月期1Q	9,466,573株	2026年2月期1Q	9,676,501株

(注) 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2027年2月期1Q 810株、2026年2月期1Q 1,132株）に含めております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7
3. 主要な経営指標等の推移	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の変動や資源価格の高止まり、為替動向の不安定さなどにより、先行き不透明な状況が続きました。

当業界においても、原材料価格やエネルギーコスト、物流費および人件費の上昇に加え、物価高騰を背景とした節約志向の高まりが続く一方で、経済性を重視する消費と付加価値を求める消費など消費者ニーズの多様化も見られ、事業環境は複雑化しております。

このような環境のもと、当社は、収益構造の強化を基本方針とし、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（以下、「PPIH」という）グループの一員として、同社グループとの連携・協業を推進するとともに、主要取引先との関係強化を図ってまいりました。加えて、同社の新規業態に対する商品開発の展開など、新たな取り組みにも積極的に挑戦し、事業規模拡大に努めてまいりました。

報告セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

① テナント事業

テナント事業においては、商品のリニューアルや新規カテゴリーへ挑戦するとともに販促物を強化し、顧客訴求力の向上に注力したことで既存店が堅調に推移したことが大きく寄与し、売上高・利益ともに前年同期間に比べ好調に推移しました。

また、洋風惣菜店舗「eashion（イーション）」を2店舗、総合惣菜店舗「Re'z deli」を2店舗出店したことに加えて、既存店9店舗の増床・改装を実施しました。内3店舗においては新規業態「ロビン・フード」へ転換したことで顧客の心を動かすような商品・目をひく新たな取り組みを行い、想定以上の売上効果を得ることができました。

これらの結果、テナント事業の売上高は前年同期間に比べ4.1%増収の119億13百万円となり、セグメント利益は前年同期間に比べ10.3%増益の5億24百万円となりました。

② 外販事業

外販事業においては、ドン・キホーテ店舗やユニ店舗などへの納品アイテムの拡充を進めるとともに、数量の増加に向けた取り組みを着実に推進してまいりました。その結果、PPIH向けの納品は好調に推移いたしました。

また、継続的なインバウンド需要の高まりを背景に、鉄道系コンビニエンスストア向けの納品も堅調に推移いたしました。

一方で、主要コンビニエンスストア向けの納品については消費者の節約志向による購買動向の変化を受け納品数量が減少しましたが、全体としては増収増益を確保いたしました。

新たな取り組みである「冷凍製品」については、新規取引先へ納品が開始されたことに加え、PPIH向けの納品が拡大したことで、生産体制の安定化及び効率化を図ることで利益率の向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、外販事業の売上高は前年同期間に比べ3.3%増収の100億95百万円となりました。利益面においては前事業年度において赤字となっていた事業所が黒字に転換したことで2億26百万円のセグメント利益となりました（前年同期間は1億72百万円のセグメント損失）。

以上の要因により、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高は前年同期間に比べ3.7%増収の220億8百万円となりました。利益面については、経常利益は前年同期間と比べ142.8%増益の7億68百万円、四半期純利益は前年同期間に比べ142.9%増益の4億4百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ11億14百万円増加して394億69百万円となりました。

この主な要因は、売掛金が8億8百万円、有形固定資産が95百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ9億50百万円増加して94億21百万円となりました。

この主な要因は、買掛金が5億3百万円、賞与引当金が2億95百万円それぞれ増加したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億63百万円増加して300億48百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が2億25百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金の差益が61百万円減少したことなどによります。

これらにより、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末の77.9%から76.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,775,259	16,820,813
売掛金	7,113,073	7,921,735
製品	17,426	19,155
仕掛品	13,429	17,350
原材料及び貯蔵品	547,325	526,539
前払費用	104,776	166,347
未収入金	60,066	23,201
テナント預け金	170,060	210,919
その他	31,389	29,811
流動資産合計	24,832,807	25,735,874
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,832,531	3,850,715
構築物（純額）	279,398	271,540
機械及び装置（純額）	2,609,055	2,631,996
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	425,395	467,797
土地	4,045,041	4,045,041
リース資産（純額）	48,395	41,686
建設仮勘定	104,139	130,180
有形固定資産合計	11,343,957	11,438,957
無形固定資産		
ソフトウェア	96,893	97,205
ソフトウェア仮勘定	7,948	41,790
無形固定資産合計	104,841	138,995
投資その他の資産		
投資有価証券	682,361	592,836
出資金	2,030	2,030
長期前払費用	95,528	101,206
前払年金費用	724,818	773,790
繰延税金資産	200,685	307,361
差入保証金	368,459	378,708
投資その他の資産合計	2,073,882	2,155,932
固定資産合計	13,522,682	13,733,886
資産合計	38,355,490	39,469,761

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,401,763	3,904,836
未払金	1,384,458	1,428,059
未払費用	1,596,370	1,764,025
未払法人税等	593,000	396,000
未払消費税等	349,900	409,294
賞与引当金	579,600	874,600
役員賞与引当金	15,900	4,000
役員株式給付引当金	4,300	5,400
その他	177,191	261,605
流動負債合計	8,102,484	9,047,821
固定負債		
リース債務	8,691	7,598
長期未払金	869	759
資産除去債務	353,567	360,155
長期預り保証金	4,788	4,788
その他	36	52
固定負債合計	367,952	373,353
負債合計	8,470,436	9,421,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	3,731	3,731
資本剰余金合計	2,178,068	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	16,630,001	16,855,088
利益剰余金合計	27,011,047	27,236,134
自己株式	△1,702,522	△1,702,752
株主資本合計	29,488,855	29,713,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	396,197	334,873
評価・換算差額等合計	396,197	334,873
純資産合計	29,885,053	30,048,586
負債純資産合計	38,355,490	39,469,761

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	21,206,567	22,008,840
売上原価	17,859,860	18,005,295
売上総利益	3,346,707	4,003,544
販売費及び一般管理費	3,044,101	3,252,478
営業利益	302,605	751,065
営業外収益		
受取利息	806	1,798
受取配当金	1,410	1,584
不動産賃貸料	1,188	1,188
受取手数料	1,212	1,623
その他	10,132	12,284
営業外収益合計	14,748	18,478
営業外費用		
不動産賃貸原価	155	157
その他	563	530
営業外費用合計	718	687
経常利益	316,635	768,857
特別利益		
固定資産売却益	1,663	—
特別利益合計	1,663	—
特別損失		
固定資産除却損	3,994	3,916
減損損失	12,910	104,081
特別損失合計	16,904	107,997
税引前四半期純利益	301,394	660,859
法人税、住民税及び事業税	188,189	334,367
法人税等調整額	△53,487	△78,476
法人税等合計	134,701	255,891
四半期純利益	166,692	404,968

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	263,866千円	258,134千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自2025年3月1日至2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額(注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,434,344	9,772,223	21,206,567	—	21,206,567
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,434,344	9,772,223	21,206,567	—	21,206,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,296,817	1,296,817	△1,296,817	—
計	11,434,344	11,069,041	22,503,385	△1,296,817	21,206,567
セグメント利益又は損失(△)	475,332	△172,715	302,616	△11	302,605

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△11千円はセグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自2026年3月1日至2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額(注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,913,635	10,095,204	22,008,840	—	22,008,840
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,913,635	10,095,204	22,008,840	—	22,008,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,844,207	1,844,207	△1,844,207	—
計	11,913,635	11,939,412	23,853,047	△1,844,207	22,008,840
セグメント利益	524,600	226,682	751,282	△216	751,065

(注) 1. セグメント利益の調整額△216千円はセグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外販事業」において工場資産を減損処理しております。なお、当第1四半期累計期間における当該減損損失の計上額は104,081千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 主要な経営指標等の推移

回次	第56期 第1四半期 累計期間	第57期 第1四半期 累計期間	第56期
会計期間	自 2025年3月1日 至 2025年5月31日	自 2026年3月1日 至 2026年5月31日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
売上高 (千円)	21,206,567	22,008,840	86,653,533
経常利益 (千円)	316,635	768,857	2,878,219
四半期(当期)純利益 (千円)	166,692	404,968	1,807,608
資本金 (千円)	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	29,070,291	30,048,586	29,885,053
総資産額 (千円)	37,888,891	39,469,761	38,355,490
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.23	42.78	188.95
自己資本比率 (%)	76.7	76.1	77.9

(注) 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。